

四半期報告書

(第117期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

UBE株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	UBE株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理事務グループリーダー 村田 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 主計グループリーダー 藤田 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	146,290	116,179	655,265
経常利益 (百万円)	8,926	2,295	41,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,755	5,738	24,500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,203	16,654	31,637
純資産額 (百万円)	375,206	405,549	394,035
総資産額 (百万円)	762,963	737,344	837,954
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.31	59.25	249.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.18	59.12	248.56
自己資本比率 (%)	46.4	51.6	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,321	16,231	32,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,266	160	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,792	△14,395	8,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	65,038	40,645	78,761

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機能品

当社は、当第1四半期連結会計期間において、明和化成(株)を吸収合併しました。

セメント関連事業

宇部建設資材販売(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産コンサルタント(株)、宇部興産建材(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、(株)関西宇部、サンヨー宇部(株)、新興運輸倉庫(株)、大協企業(株)、宇部興産海運(株)、萩森興産(株)は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

持分法適用関連会社のUBE三菱セメント(株)は、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった宇部三菱セメント(株)を吸収合併しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいて原料市況上昇により販売価格が上昇するなど化学品全般の販売は堅調に推移しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。連結営業利益、連結経常利益は、機能品セグメントでは販売が概ね好調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおける原料価格上昇およびアンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生した影響が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ301億1千1百万円減の1,161億7千9百万円、連結営業利益は45億4千5百万円減の43億5千5百万円、連結経常利益は66億3千1百万円減の22億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8千3百万円増の57億3千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

機能品

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムなどの販売が堅調に推移し、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移し、また販売価格も上昇したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産の影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータで自動車減産の影響を受けたものの、分離膜、セラミックスの需要好調の効果が大きく、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ9億1千8百万円増の152億6千6百万円、連結営業利益は2億8百万円増の28億1千7百万円となりました。

樹脂・化成品

パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、カプロラクタムの市況上昇等による販売価格の上昇に加え、食品包装フィルム用途等の需要が堅調に推移したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したことから、減収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

エラストマー事業

自動車減産の影響を受けたものの、原料ブタジエン市況の上昇により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、アンモニア工場における隔年の定期修理に加えて原料価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ141億9千4百万円増の714億4千4百万円、連結営業利益は34億1百万円減の18億9千8百万円となりました。

機械

成形機事業は、半導体不足による部品調達の遅延等により製品の出荷が減少したことから、減収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。

製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼の販売価格が上昇したものの、産機の減収の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ11億3百万円減の203億3千8百万円、連結営業利益は3億8千8百万円減の3億5千4百万円となりました。

その他

医薬事業は、自社医薬品および受託医薬品の出荷が伸び悩んだことから、減収となりました。

電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果により、増収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ30億4千1百万円増の155億9千4百万円、連結営業利益は1億6千3百万円増の6億5千万円となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前年同期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コンの需要は堅調に推移しました。

この結果、同事業に係る持分法による投資損失は34億1千5百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,006億1千万円減少し、7,373億4千4百万円となりました。これはセメント関連事業を持分法適用会社に移管したことにより、有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,121億2千4百万円減少し、3,317億9千5百万円となりました。これはセメント関連事業を持分法適用会社に移管したことにより、支払手形及び買掛金、有利子負債等が減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ115億1千4百万円増加し、4,055億4千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当等を上回ったため利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べ7.5ポイント増加し、51.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ19億1千万円増の162億3千1百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ94億2千6百万円増の1億6千万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少し、短期貸付金の増減による収入が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ53億9千7百万円減の143億9千5百万円となりました。これは有利子負債の増減による支出、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、セメント関連事業を持分法適用会社に移管したことによる現金及び現金同等物の減少額412億6千1百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ381億1千6百万円減の406億4千5百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億4千1百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	106,200,107	—	58,434	—	35,637

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,397,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,375,700	963,757	同上
単元未満株式	普通株式 426,807	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	—	—
総株主の議決権	—	963,757	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）が含まれておりません。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
宇部興産(株)（現・UBE 株）	山口県宇部市大字小串 1978番96号	9,392,700	—	9,392,700	8.84
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原 150番1号	2,400	—	2,400	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	2,400	—	2,400	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号	100	—	100	0.00
計	—	9,397,600	—	9,397,600	8.85

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,492	41,209
受取手形、売掛金及び契約資産	171,358	99,883
商品及び製品	53,576	53,247
仕掛品	21,131	21,336
原材料及び貯蔵品	50,002	40,780
その他	19,389	15,068
貸倒引当金	△259	△120
流動資産合計	394,689	271,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,942	50,431
機械装置及び運搬具（純額）	136,388	92,613
土地	75,816	36,874
その他（純額）	29,611	23,232
有形固定資産合計	332,757	203,150
無形固定資産		
のれん	857	1,061
その他	7,684	4,963
無形固定資産合計	8,541	6,024
投資その他の資産		
投資有価証券	61,808	223,483
その他	40,566	33,424
貸倒引当金	△540	△265
投資その他の資産合計	101,834	256,642
固定資産合計	443,132	465,816
繰延資産	133	125
資産合計	837,954	737,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,766	74,932
短期借入金	44,506	42,715
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,890	1,958
賞与引当金	6,951	7,517
その他の引当金	1,063	1,203
その他	52,998	41,579
流動負債合計	249,174	169,904
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	114,670	91,737
引当金	3,615	625
退職給付に係る負債	7,292	4,943
資産除去債務	2,234	1,181
その他	16,934	13,405
固定負債合計	194,745	161,891
負債合計	443,919	331,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,623	40,576
利益剰余金	274,725	275,599
自己株式	△22,234	△22,120
株主資本合計	351,549	352,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	2,267
繰延ヘッジ損益	△70	△113
為替換算調整勘定	13,218	23,812
退職給付に係る調整累計額	765	1,686
その他の包括利益累計額合計	17,593	27,652
新株予約権	510	398
非支配株主持分	24,383	25,009
純資産合計	394,035	405,549
負債純資産合計	837,954	737,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	146,290	116,179
売上原価	117,605	96,235
売上総利益	28,685	19,944
販売費及び一般管理費	19,785	15,589
営業利益	8,900	4,355
営業外収益		
受取利息	50	28
受取配当金	469	925
受取賃貸料	280	204
負ののれん償却額	14	9
持分法による投資利益	162	—
為替差益	93	1,022
その他	403	421
営業外収益合計	1,471	2,609
営業外費用		
支払利息	218	156
賃貸費用	163	128
持分法による投資損失	—	3,150
その他	1,064	1,235
営業外費用合計	1,445	4,669
経常利益	8,926	2,295
特別利益		
固定資産売却益	13	28
投資有価証券売却益	5	250
持分変動利益	—	8,265
抱合せ株式消滅差益	45	—
退職給付制度終了益	—	245
特別利益合計	63	8,788
特別損失		
固定資産処分損	79	64
投資有価証券売却損	—	1,128
投資有価証券評価損	32	260
特別損失合計	111	1,452
税金等調整前四半期純利益	8,878	9,631
法人税等	3,809	3,877
四半期純利益	5,069	5,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,755	5,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,069	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△400
繰延ヘッジ損益	△21	△43
為替換算調整勘定	△1,045	6,448
退職給付に係る調整額	△20	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	234	5,219
その他の包括利益合計	△866	10,900
四半期包括利益	4,203	16,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,332	15,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△129	857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,878	9,631
減価償却費	9,068	6,154
負ののれん償却額	△14	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△8
受取利息及び受取配当金	△519	△953
支払利息	218	156
持分法による投資損益 (△は益)	△162	3,150
持分変動損益 (△は益)	—	△8,265
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,698	12,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,174	△18,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,948	8,777
その他	3,953	3,209
小計	17,370	16,258
利息及び配当金の受取額	1,239	3,634
利息の支払額	△289	△207
法人税等の支払額	△3,999	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,321	16,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,412	△5,743
有形固定資産の売却による収入	34	70
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
投資有価証券の売却による収入	409	401
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,465
関係会社株式の取得による支出	△92	—
関係会社株式の売却による支出	—	△420
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△208	8,345
その他	5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,266	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,015	17,678
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△17,000
長期借入れによる収入	250	1,393
長期借入金の返済による支出	△1,824	△1,274
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,318	△28
配当金の支払額	△4,554	△4,844
非支配株主への配当金の支払額	△130	△185
その他	△231	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,792	△14,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,665	3,145
現金及び現金同等物の期首残高	79,646	78,761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△41,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 65,038	※1 40,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は2022年4月1日を効力発生日として、吸収分割による方法で、持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株)へ、当社のセメント事業およびその関連事業等を承継させております。これにより、宇部建設資材販売(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産コンサルタント(株)、宇部興産建材(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、(株)関西宇部、サンヨー宇部(株)、新興運輸倉庫(株)、大協企業(株)、宇部興産海運(株)、萩森興産(株)については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少です。

当社は、当第1四半期連結会計期間において連結子会社であった明和化成(株)を吸収合併しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株)は、当第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった宇部三菱セメント(株)を吸収合併しました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

共同支配企業の形成に伴う持分法の適用

当第1四半期連結会計期間に実施している共同支配企業の形成に伴う持分法の適用にあたり、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

共同支配企業の形成に関する詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ビーエイチディー	4,503 百万円	5,377 百万円
MUアイオニックソリューションズ(株)	826	1,195
常熟宇菱電池材料有限公司	755	—
やまぐち港湾運営(株)	24	—
従業員(住宅資金)	7	5
その他	125	—
計	6,240	6,577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	65,690 百万円	41,209 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△652	△564
現金及び現金同等物	65,038	40,645

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,551	45	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,840	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,783	51,388	21,249	14,672	99,092	47,198	146,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,565	5,862	192	△2,119	6,500	△6,500	—
計	14,348	57,250	21,441	12,553	105,592	40,698	146,290
セグメント利益 (営業利益)	2,609	5,299	742	487	9,137	△237	8,900

(注1) 調整額は以下の通りです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額47,198百万円は、セメント事業およびその関連事業等の外部顧客への売上高です。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△6,500百万円には、セメント事業およびその関連事業等のセグメント間の内部売上高又は振替高296百万円が含まれております。
- (3) セグメント利益の調整額△237百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、セメント事業およびその関連事業等のセグメント利益680百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,901	64,322	20,119	19,837	116,179	—	116,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,365	7,122	219	△4,243	6,463	△6,463	—
計	15,266	71,444	20,338	15,594	122,642	△6,463	116,179
セグメント利益 (営業利益)	2,817	1,898	354	650	5,719	△1,364	4,355

(注1) 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去△93百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月より、セメント事業及びその関連事業等をUBE三菱セメント㈱に承継させたことを受け、新
 中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」においてセグメントを見直したことに伴
 い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「化学」「建設資材」「機械」「その他」の
 4区分から、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、従来「建設資材」セグメントに含めていたセメント事業及びその関連事業等については、当第1四
 半期連結累計期間の売上高およびセグメント利益（営業利益）の計上はありません。これは、同事業を承継
 させたUBE三菱セメント㈱が当社の持分法適用会社であることによるもので、当第1四半期連結累計期間
 においては、同事業に係る持分法による投資損失3,415百万円（営業外費用）が計上されています。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、2022年4月を目途に当社と三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」）のセメント事業およびその関連事業等の統合（以下「本統合」）に関する吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」）の締結について決議し、2021年5月14日付でC統合準備株式会社（2022年1月1日付でUBE三菱セメント株式会社（以下「UBE三菱セメント」）へ社名変更）との間で本吸収分割契約を締結いたしました。その後、当社は2021年6月29日、三菱マテリアルは2021年6月24日にそれぞれ開催の定時株主総会において本統合は承認されました。これに基づき、両社は2022年4月1日、セメント事業およびその関連事業等をUBE三菱セメントに承継させました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

セメント事業および生コンクリート事業、石灰石資源事業、エネルギー・環境関連事業、建材事業その他の関連事業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、UBE三菱セメントを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

UBE三菱セメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と三菱マテリアルは、2020年2月12日開催の各々の取締役会において、本統合に向けた具体的な協議・検討を開始することを決議して基本合意書を締結し、2020年9月29日開催の各々の取締役会において本統合を正式に決議して、統合契約書を締結いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と三菱マテリアルとの間で、両社がUBE三菱セメントの共同支配企業となる統合契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価は全て議決権のある株式です。

また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他		
日本	8,454	20,294	14,099	3,824	45,445	92,116
アジア	3,250	16,506	5,133	5,579	1,395	31,863
ヨーロッパ	—	10,971	88	2,126	161	13,346
その他	79	3,617	1,929	3,143	197	8,965
顧客との契約から生じる収益	11,783	51,388	21,249	14,672	47,198	146,290
外部顧客への売上高	11,783	51,388	21,249	14,672	47,198	146,290

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	9,334	20,993	12,723	5,412	48,462
アジア	2,449	22,619	5,099	6,661	36,828
ヨーロッパ	21	13,708	19	2,984	16,732
その他	97	7,002	2,278	4,780	14,157
顧客との契約から生じる収益	11,901	64,322	20,119	19,837	116,179
外部顧客への売上高	11,901	64,322	20,119	19,837	116,179

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円31銭	59円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,755	5,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,755	5,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,510	96,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円18銭	59円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	275	217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、三菱ケミカルグループの株式会社生命科学インスティテュートが保有する株式会社エーピーアイコーポレーション（以下「APIC社」）の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

APIC社は、三菱化学株式会社の医薬原薬事業及びファインケミカル事業の一部と吉富ファインケミカル株式会社の経営統合により、2002年10月に発足しました。APIC社は、長年培ってきた有機合成技術とバイオ技術を組み合わせ合わせた融合プロセスを駆使し、CDMO（Contract Development and Manufacturing Organization：医薬品受託製造）として、合成ルート探索から、工業化研究、パイロット製造、商用生産まで幅広い事業を営み、また独自技術によりプロセス開発した原薬・中間体の提案型ビジネスも展開し、製造・販売も行っています。

当社の医薬事業は、創薬研究によるライセンス型事業とCDMO事業を展開しております。本件は、今後も拡大が見込まれるCDMO市場の要請に応えるべく、両社が独自に有する高水準な製造・品質管理技術の相互活用、新規技術の共同開発、サプライチェーンネットワークの拡充及び両社拠点の活用等を通じて、高品質かつ安定的な供給体制を確立することで、市場における当社のプレゼンス強化を図るものです。

2. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	株式会社エーピーアイコーポレーション
本店所在地	福岡県築上郡吉富町大字小祝955番地
事業の内容	医薬原薬・医薬中間体・治験薬製造受託品・R&D受託品・化成品等の製造販売
資本金	4,000百万円

3. 株式取得の時期

2022年12月予定

4. 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得する株式の数	5,488株
取得後の持分比率	100%

2【その他】

2008年5月以降、建設作業等従事者およびその遺族らが国およびウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に14件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で69億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株)を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国および他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

UBE株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUBE株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UBE株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。